

令和2年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	福島12市町村における物流環境改善事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		参事官 佐々木 奈佳				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	福島復興再生基本方針、避難解除等区域復興再生計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島12市町村に立地する企業や今後産業団地に進出を予定している企業が直面する物流面の課題を克服することを目的とし、物流事業者がサービスを再開するにあたっての支援を行うことで、もって被災地における産業立地の促進、生業の再生を後押しする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島12市町村においては、避難指示の影響等により、地場の物流事業者の避難・廃業やドライバーの不足等を背景として、特に企業間物流について、一部地域への集配送が行われていないか、あるいは、従来通りの条件での配送サービスの維持が難しくなっている。 [そうした物流課題を解決するため、福島12市町村において企業間物流を扱う事業者が連携等により集配送サービスを展開する際に必要となる費用に対する支援を行う。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	25				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	25				
	執行額		-	-	-	-					
執行率 (%)		-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	福島物流環境改善補助金		-	25	福島12市町村における物流課題の解決を目的として、新規で要求するため						
	計		-	25							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2024 年度	
	福島12市町村に立地する企業等が、早期に他地域並みの企業間物流サービスの提供を受けられるようにする。		企業間物流が滞った地域において定常的な企業間物流サービスを受けることができるようになった自治体数		成果実績	市町村数	-	-	-	-	10
					目標値	市町村数	-	-	-	-	10
					達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		福島12市町村における物流サービスの提供状況									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	物流サービス再開に向けて企業間連携を行う際の物流拠点数				活動実績	物流拠点数	-	-	-	-	
					当初見込み	物流拠点数	-	-	-	-	4

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	物流サービス再開に向けて企業間連携を行う際の 支出額／物流拠点数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	支出額 ／物流拠点 数	-	-	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	復興施策の推進								
	施策	(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・ 財政再生計画 2019 改革工程表	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、避難指示の影響等により滞った企業間物流の再開を目指すことを目的として実施するものであり、地元荷主業者が集配送を依頼したいというニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特に避難指示の解除から間もない地域においては、採算性等の問題により民間物流事業者単独での対応は難しく、また、原子力災害からの復興・再生のための事業に位置付けられるため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	集配送サービスが十分に回復できていない大きな理由の一つが、それを提供する上での採算性であり、物流事業者が連携してサービス提供を行えるようにするための支援を行うという必要かつ適切な手段である。また、集配送サービスが十分に回復できていないことが、地元企業等の活動や将来の企業進出を停滞させるおそれもあるため、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	企業間連携によって被災地における物流サービスを提供するに当たり必要となる費用について支援を行うものであり、国の負担とすることは妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-		
平成31年度	復興庁 ( )		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
25百万円

企業間連携によって被災地における物流サービスを提供するにあたって必要となる費用を支援。



補助

A. 民間事業者  
(物流事業者)  
25百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

